

(別紙様式1)

## 平成27年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価(又は案)

都道府県名： 宮崎県  
農業委員会名： 国富町

### I 法令事務に関する点検

#### 1 総会等の開催及び議事録の作製

(1) 総会等の開催日・公開である旨の周知状況

ア 周知している      イ 周知していない又は周知していなかった

周知の方法	国富町農業委員会会議規則(以下「規則」という。)第3条の規定により、毎月開催日の3日前までに告示している。
改善措置	農業委員会等に関する法律第26条で公開である旨、規則第15条に「総会の傍聴」の規定があり周知していると考えている。
周知していない場合、その理由	

(2) 総会等の議事録の作製

ア 作製している      イ 作製していない又は作製していなかった

作製までに要した期間	約7日間
改善措置	事務局からの説明も掲載するとともに会議内容をICレコーダーに録音させ、正確な審査の議事録を作成している。

※ 作製までに要した期間については、議事録の作製の手続及びそれに要した平均日数を記入

(3) 議事録の内容

ア 詳細なものを作製している      イ 概要のみで作製している又は作製していた

改善措置	上記に加え、誰が見ても審議の経過が理解できるように専門的な用語を改め、分かりやすい表現につとめた。
------	---

(4) 議事録の公表

ア 公表している      イ 公表していない又は公表していなかった

公表の方法	町のホームページと開催告示に公表する旨の記載を行った。
改善措置	

## 2 事務に関する点検

### (1) 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 75 件、うち許可 75 件及び不許可 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書記載内容の確認を行うとともに、農業委員及び事務局職員で現地調査を実施。必要に応じて申請者に対する聞き取りを実施した。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	事務局が個々の案件について説明、地区担当の農業委員が補足説明を行い、関係法令、審査基準に基づき審議している。基本的には許可できる状況になるまで申請者に補正させ提案している。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	75件		
		不許可処分理由の詳細を説明した件数	件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載の上、公開(閲覧)している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30 日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	毎月11日から17日を受付期間とし、月末の30日前後に総会を実施している。県許可を除き、総会後速やかに許可書を発行している。なお、市街化区域内の農地転用など、届出制に伴うものについては、決済期間を考慮し受理後7日程度で受理通知をだしている。なお、事務処理期間の周知を行う。			

### (2) 農地転用に関する事務(意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 47 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	事務局で申請書の内容を確認し、不備等がなければ担当地区の農業委員と現地調査を実施し、総会で審議している。その後県へ進達し、県の総会前に県との合同現地調査を実施している。なお、必要に応じて申請者も同行している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	許可基準に基づき、転用事業内容、立地状況等について総合的に判断している。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録に掲載の上、町ホームページで公開、事務局で閲覧している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30 日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	県許可のため、処理期間の周知を行う。			

(3) 農業生産法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農業生産法人からの報告について	管内の農業生産法人数	10 法人
	うち報告書提出農業生産法人数	10 法人
	うち報告書の督促を行った農業生産法人数	法人
	うち督促後に報告書を提出した農業生産法人数	法人
	うち報告書を提出しなかった農業生産法人	法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農業生産法人の状況について	農業生産法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農業生産法人数	法人
	対応状況	

(4) 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸借借件数 196 件 公表時期 平成28年3月
	是正措置	情報の提供方法:
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 295 件 取りまとめ時期 平成28年 3月
	是正措置	情報の提供方法:
農地基本台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 77.64 ha 農地台帳システム
	是正措置	データ更新:毎月末

※その他の法令事務

上記(1)から(4)に掲げる事務以外の総会等において意思決定を行う法令事務(農地法第3条の2第2項に基づく許可の取消しや農業経営基盤強化促進法第18条第1項に基づく農用地利用集積計画の決定等の事務)については、それぞれの事務ごとに、事実関係の確認、総会等での審議及び審議結果等の公表等の実施状況及び是正措置を点検し、(1)の様式に準じて取りまとめること。

(5) 地域の農業者等からの意見等

農地法第3条に基づく許可事務	なし
農地転用に関する事務	なし
農業生産法人からの報告への対応	なし
情報の提供等	なし
その他法令事務に関するもの	なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

## II 法令事務(遊休農地に関する措置)に関する評価

### 1 現状及び課題

現 状 (平成27年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2, 555 ha	25. 4 ha	0.99%
課 題	農業者の高齢化や離農等で遊休農地が増加する傾向にある中で、当該農地を誰にどのように集積させるかが課題		

※ 遊休農地面積は、農地法第30条第1項及び第2項に規定する農地の利用状況調査により把握した同条第3項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 平成27年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
2 ha	8. 85 ha	442.50%

※1 目標欄には、別紙様式2のIの4の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に1の遊休農地面積をどの程度減少させたかを記入

### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期	
		9月～10月	36人	11月～12月	
	調査方法	要活用農地を中心に調査を実施。町内を9ブロックに分割し、担当農業委員と職員を配置する。必要に応じ、耕作放棄地プロジェクトチームの協力を得る。耕作放棄地全体調査のデータを活用する。			
遊休農地への指導	実施時期： 月～ 月				
活動実績	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期	
		2月～3月	22人	2月～3月	
	調査方法	農業委員会事務局職員及び農業委員による。			
	遊休農地への指導	実施時期： 2月～3月			
	遊休農地である旨の通知	指導件数： 115件	指導面積： 9.26ha	指導対象者： 97人	
	農業上の利用の増進を図るために必要な措置を講ずべきことの勧告	件数： 0件	面積： 0ha	対象者： 0人	
	その他の取組状況				

※ その他の取組状況欄には、農地の利用状況調査以外の遊休農地に対する監視活動を記入

### 4 評価の案

目標に対する評価の案	昨年度、遊休農地であったところに飼料用稲の作付けを推進したが、前年度に比べ遊休農地を解消することができなかった。
活動に対する評価の案	農地相談員等を活用し積極的な監視活動を実施する。

### 5 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	なし
活動の評価案に対する意見等	なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

### 6 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	昨年度、遊休農地であったところに飼料用稲の作付けを推進したが、前年度に比べ遊休農地を解消することができなかった。
活動に対する評価	農地相談員等を活用し積極的な監視活動を実施する。

### Ⅲ 促進等事務に関する評価

#### 1 認定農業者等担い手の育成及び確保

##### (1) 現状及び課題

現 状 (平成27年3月現在)	農家数	1,115戸	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
	うち主業農家	625戸	489経営	0法人	0団体
	農業生産法人数	11法人			
課 題	新規の認定農業者も確保はしているが、経営移譲や農業廃止等により再認定を行わない農業者もいるため、総体で経営数が伸びない状況がある。				

※ 農業者や農業経営体の把握時点が異なる場合には、欄外にそれぞれの把握時点を注記

##### (2) 平成27年度の目標及び実績

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標 ①	3経営	0法人	0団体
実 績 ②	△4経営	0法人	0団体
達成状況 (②/①×100)	－%	－%	－%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの1の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の認定農業者、特定農業法人及び特定農業団体をどの程度増加させたかを記入

##### (3) (2)の目標の達成に向けた活動

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
活動計画	戸別訪問による推進・制度説明		
活動実績	戸別訪問 件・農業経営改善計画の達成状況等 件		

##### (4) 評価の案

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価の案	新規分は目標を達成。農業廃止、経営移譲等があつて全体的には下回った。		
活動に対する評価の案	認定農業者推進専門委員を設置、制度の周知徹底を図る。		

##### (5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	
活動の評価案に対する意見等	

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

##### (6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価	新規分は目標を達成。農業廃止、経営移譲等があつて全体的には下回った。		
活動に対する評価	認定農業者推進専門委員を設置、制度の周知徹底を図る。		

## 2 担い手への農地の利用集積

### (1) 現状及び課題

現 状 (平成27年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2,530ha	1,525ha	60.28%
課 題	1 耕作放棄地の利用権設定を担い手(認定農業者等)に集積する。 2 高齢化等による不耕作農地の問題。		

※ これまでの集積面積は、把握時点において担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

### (2) 平成27年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
30ha	26ha	86.70%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの2の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の集積面積をどの程度増加させたかを記入

### (3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	1 戸別訪問による周知(年間を通じて) 2 農地利用集積円滑化団体(JA)を通じての推進(年間を通じて)
活動実績	農業委員による担当地区内の農業者に対する農地集積(担い手へのあっせん)の周知を図った。農業者と農業委員会との意見交換会を実施し、農業者の集積についての生の声を聞いた。

### (4) 評価の案

目標に対する評価の案	達成状況が目標の86.7%となった。今後も農業者の高齢化や不在村地主の増加が予想されるため、更に担い手への集積を図っていく。
活動に対する評価の案	農業者の生の声や借地を返還された所有者の声を聞き、新たな問題点も把握できたことから、今後も農業委員及び農地利用集積円滑化団体、農地中間管理機構、農地サポーターを通じ、本年度も昨年に引き続き担い手等への集積を図っていく。

### (5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	なし
活動の評価案に対する意見等	なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

### (6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	達成状況が約2割進み目標の100%を超えることが出来た。今後も農業者の高齢化や不在村地主の増加が予想されるため、更に担い手への集積を図っていく。
活動に対する評価	農業者の生の声や借地を返還された所有者の声を聞き、新たな問題点も把握できたことから、今後も農業委員及び農地利用集積円滑化団体、農地中間管理機構、農地サポーターを通じ、本年度も昨年に引き続き担い手等への集積を図っていく。

### 3 違反転用への適正な対応

#### (1) 現状及び課題

現 状 (平成27年3月現在)	管内の農地面積(A) 2, 530 ha	違反転用面積(B) 0. 44 ha	割合(B/A×100) 0.02%
課 題	1 戸別訪問による指導 2 防止のための周知及び調査		

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

#### (2) 平成27年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
0. 28 ha	1. 07 ha	382.14%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの3の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の違反転用面積をどの程度減少させたかを記入

#### (3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	1. 農地パトロールの強化。 2. 戸別訪問による指導(随時)。 3. 県への報告と協議(随時)
活動実績	農地利用状況調査時に農地パトロールとして違反転用の調査は実施したが、その後の強力な指導までに至らなかった。

#### (4) 評価の案

目標に対する評価の案	違反転用への経過で不明な点が多く、進展しなかった。
活動に対する評価の案	28年度に向けて関係機関と連携をとり十分な取り組みが必要。

#### (5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	なし
活動の評価案に対する意見等	なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

#### (6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価結果	違反転用への経過で不明な点が多く、進展しなかった。
活動に対する評価結果	28年度に向けて関係機関と連携をとり十分な取り組みが必要。

#### ※その他の促進等事務

上記1から3に掲げる事務以外の促進等事務について、目標及びその達成に向けた活動に対する評価を行う場合には、それぞれの事務ごとに、上記1から3の様式に準じて取りまとめること。